



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソノコム

コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 高木 清啓

TEL 03-3716-4101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,868	4.1	254	9.0	367	10.6	327	0.2
28年3月期	1,948	18.2	279	73.9	331	57.6	326	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.04		4.4	4.5	13.6
28年3月期	83.49		4.5	4.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,227	7,414	90.1	2,023.09
28年3月期	8,124	7,309	90.0	1,867.07

(参考) 自己資本 29年3月期 7,414百万円 28年3月期 7,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	344	1,025	171	3,480
28年3月期	227	305	19	2,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	27	8.4	0.3
29年3月期		0.00		7.00	7.00	25	8.0	0.3
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		8.0	

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	7.1	300	18.0	360	1.9	320	2.2	87.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
29年3月期	1,335,036 株	28年3月期	1,085,036 株
29年3月期	3,761,118 株	28年3月期	3,914,964 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を下支えに、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの海外情勢により株式相場や為替相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォン向けや自動車関連向け製品の需要の増加により、一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、電子部品業界での海外生産や同業他社との受注競争など引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高17億27百万円（前事業年度比0.7%減）、商品売上高1億40百万円（前事業年度比32.7%減）となり、売上高合計18億68百万円（前事業年度比4.1%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益2億54百万円（前事業年度比9.0%減）、経常利益3億67百万円（前事業年度比10.6%増）、当期純利益3億27百万円（前事業年度比0.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が低調であったため、売上高13億67百万円（前事業年度比3.0%減）、セグメント利益4億26百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が好調に推移した結果、売上高3億60百万円（前事業年度比9.4%増）、セグメント利益1億70百万円（前事業年度比26.5%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が低調であったため、売上高1億40百万円（前事業年度比32.7%減）、セグメント利益24百万円（前事業年度比23.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は41億87百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。固定資産は40億39百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。

この結果、総資産は82億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は4億5百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。固定負債は4億7百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は8億13百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は74億14百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は90.1%（前事業年度末は90.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて12億6百万円増加し、34億80百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億44百万円（前事業年度2億27百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億87百万円や売上債権の減少額44百万円があったものの法人税等の支払額93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で得られた資金は、10億25百万円（前事業年度3億5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億円や有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用了資金は、1億71百万円（前事業年度19百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億44百万円や配当金の支払額27百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界において、スマートフォン向けの製品や自動車関連向け製品の出荷が堅調に推移するものと期待されますが、同業他社との受注競争、量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内のお客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高20億円、営業利益3億円、経常利益3億60百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,983	3,383,091
受取手形	53,429	29,704
電子記録債権	7,515	22,172
売掛金	508,688	473,228
有価証券	850,001	97,683
商品及び製品	3,834	3,126
仕掛品	37,466	48,451
原材料及び貯蔵品	64,991	67,190
前払費用	8,973	6,218
繰延税金資産	26,433	51,819
その他	5,724	5,191
流動資産合計	4,191,041	4,187,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,015,333	2,003,522
減価償却累計額	△1,354,069	△1,371,486
建物（純額）	661,264	632,036
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△65,994	△66,959
構築物（純額）	7,147	6,181
機械及び装置	1,573,493	1,593,489
減価償却累計額	△1,462,845	△1,500,703
機械及び装置（純額）	110,647	92,786
車両運搬具	28,781	23,619
減価償却累計額	△28,316	△20,921
車両運搬具（純額）	465	2,698
工具、器具及び備品	271,562	289,081
減価償却累計額	△257,765	△264,169
工具、器具及び備品（純額）	13,797	24,911
土地	1,390,510	1,390,510
建設仮勘定	—	24,950
有形固定資産合計	2,183,832	2,174,074
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	2,613	1,935
無形固定資産合計	4,603	3,926
投資その他の資産		
長期預金	100,000	—
投資有価証券	1,395,075	1,583,754
出資金	832	832
保険積立金	240,773	269,010
その他	8,153	8,153
投資その他の資産合計	1,744,834	1,861,751
固定資産合計	3,933,270	4,039,753
資産合計	8,124,312	8,227,631

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,478	107,733
買掛金	46,311	54,911
未払金	34,107	32,675
未払費用	59,528	63,748
未払法人税等	62,509	55,398
未払消費税等	21,869	10,864
預り金	1,030	1,084
賞与引当金	36,055	37,177
役員賞与引当金	8,000	10,000
設備関係支払手形	6,174	32,023
流動負債合計	390,065	405,614
固定負債		
繰延税金負債	42,799	23,931
退職給付引当金	19,061	11,796
役員退職慰労引当金	362,886	371,720
固定負債合計	424,747	407,447
負債合計	814,813	813,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	556,384	856,337
利益剰余金合計	5,546,490	5,846,444
自己株式	△681,151	△825,151
株主資本合計	7,196,639	7,352,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,859	61,976
評価・換算差額等合計	112,859	61,976
純資産合計	7,309,498	7,414,569
負債純資産合計	8,124,312	8,227,631

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,740,049	1,727,913
商品売上高	208,458	140,330
売上高合計	1,948,507	1,868,244
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,103,206	1,070,943
他勘定振替高	5,437	8,078
製品売上原価	1,097,768	1,062,864
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,038	3,834
当期商品仕入高	176,100	115,138
合計	180,139	118,973
商品期末たな卸高	3,834	3,126
商品売上原価	176,305	115,847
売上原価合計	1,274,073	1,178,711
売上総利益	674,434	689,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,185	1,066
荷造及び発送費	35,067	33,763
役員報酬	50,595	54,765
給料及び手当	87,792	94,236
賞与及び手当	10,079	11,584
賞与引当金繰入額	8,253	8,768
退職給付費用	6,734	5,056
役員賞与引当金繰入額	8,000	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,640	9,391
法定福利費	19,833	22,914
福利厚生費	6,571	8,508
旅費及び交通費	22,965	22,099
減価償却費	5,018	6,429
支払報酬	17,189	17,233
試験研究費	56,503	66,555
その他	50,695	62,910
販売費及び一般管理費合計	395,127	435,284
営業利益	279,307	254,247

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	657	121
有価証券利息	31,528	26,412
受取配当金	1,439	1,375
投資有価証券売却益	1,179	—
投資有価証券償還益	32,670	72,458
為替差益	—	8,132
雑収入	3,899	5,232
営業外収益合計	71,376	113,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	6,832	—
投資有価証券償還損	1,150	—
固定資産除却損	545	687
為替差損	10,329	—
雑損失	0	179
営業外費用合計	18,858	867
経常利益	331,825	367,113
特別利益		
受取弁済金	36,659	19,929
特別利益合計	36,659	19,929
税引前当期純利益	368,484	387,043
法人税、住民税及び事業税	75,024	81,505
法人税等調整額	△33,396	△21,819
法人税等合計	41,628	59,685
当期純利益	326,856	327,358

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		344,732	31.0	320,364	29.6
II 外注加工費		28,906	2.6	35,290	3.3
III 労務費	※1	424,715	38.3	426,558	39.4
IV 経費	※2	311,878	28.1	299,715	27.7
当期総製造費用		1,110,233	100.0	1,081,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,439		37,466	
合計		1,140,672		1,119,394	
期末仕掛品たな卸高		37,466		48,451	
当期製品製造原価	※3	1,103,206		1,070,943	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 256,630千円 雑給 24,129千円 賞与手当 25,107千円 賞与引当金繰入額 24,679千円	※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 258,154千円 雑給 23,257千円 賞与手当 27,808千円 賞与引当金繰入額 25,193千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 86,625千円 消耗品費 75,545千円	※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 81,017千円 消耗品費 76,337千円
※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。 723千円	※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。 858千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						326,856	326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,281	307,281
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		326,856			326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,304	△94,304	△94,304
当期変動額合計	-	307,281	△94,304	△94,304	212,977
当期末残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490
当期変動額							
剰余金の配当						△27,404	△27,404
当期純利益						327,358	327,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						299,953	299,953
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498
当期変動額					
剰余金の配当		△27,404			△27,404
当期純利益		327,358			327,358
自己株式の取得	△144,000	△144,000			△144,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△50,882	△50,882	△50,882
当期変動額合計	△144,000	155,953	△50,882	△50,882	105,070
当期末残高	△825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	368,484	387,043
減価償却費	94,275	91,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,601	1,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,640	8,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,575	△7,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,044	—
受取利息及び受取配当金	△33,626	△27,909
受取弁済金	△36,659	△19,929
為替差損益 (△は益)	10,329	△8,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,653	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△31,520	△72,458
有形固定資産除却損	545	687
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,216	44,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,847	△12,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,969	1,853
その他	△86,771	874
小計	200,137	389,808
利息及び配当金の受取額	34,756	28,357
弁済金の受取額	36,659	19,929
法人税等の支払額	△43,993	△93,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,560	344,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	—
定期預金の払戻による収入	700,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△25,814	△57,151
有形固定資産の売却による収入	19	400
無形固定資産の取得による支出	—	△208
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の償還による収入	1,100,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△244,641	△620,506
投資有価証券の償還による収入	219,138	427,088
投資有価証券の売却による収入	264,649	3,879
その他	△8,241	△28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,109	1,025,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△144,179
配当金の支払額	△19,656	△27,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,656	△171,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,329	8,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,683	1,206,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,301	2,273,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,273,985	3,480,775

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※1）やインダクタ（※2）、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ（インダクション・コイル）

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント利益	448,920	134,903	583,823	32,153	615,977
その他の項目					
減価償却費	65,083	21,542	86,625	—	86,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント利益	426,529	170,642	597,171	24,483	621,655
その他の項目					
減価償却費	60,810	20,206	81,017	—	81,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	583,823	597,171
「その他」の区分の利益	32,153	24,483
全社費用（注）	△336,670	△367,407
財務諸表の営業利益	279,307	254,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	86,625	81,017	—	—	7,650	10,019	94,275	91,036

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	208,458	1,948,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	140,330	1,868,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867.07円	1株当たり純資産額	2,023.09円
1株当たり当期純利益金額	83.49円	1株当たり当期純利益金額	87.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	326,856	327,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	326,856	327,358
期中平均株式数 (株)	3,914,964	3,761,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。